

平成 31 年 度

予 算 書

附 予算に関する説明書

胎内市公共下水道事業会計

新潟県胎内市

公 共 下 水 道 事 業 会 計

平成 31 年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 汚水処理戸数 | 6,210 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 1,707,500 m ³ |
| (3) 1 日平均有収水量 | 4,665 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場機械設備更新整備工事
管渠築造工事 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 下水道事業収益	1,173,986
第 1 項 営業収益	375,570
第 2 項 営業外収益	798,415
第 3 項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第 1 款 下水道事業費用	969,947
第 1 項 営業費用	807,505
第 2 項 営業外費用	157,292
第 3 項 特別損失	150
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,652 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,581 千円及び過年度分損益勘定留保資金 401,071 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	540,408
第1項 企 業 債	516,400
第2項 他 会 計 補 助 金	18,535
第3項 受益者負担金及び分担金	2,973
第4項 その他資本的収入	2,500

(単位：千円)

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	948,060
第1項 建 設 改 良 費	80,984
第2項 企 業 債 償 還 金	864,576
第3項 その他資本的支出	2,500

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	72,100	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
下水道準建設改良費等 (特別措置分)	31,900			

資本費平準化債	319,300		後については、当該見直し後の利率)	償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
合 計	423,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,631千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、434,512千円である。

平成31年2月21日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 31～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 9～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として4,200千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金807千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として812千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金153千円を取り崩す予定である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び公共関連特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6千円
1年超	0千円
計	6千円

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するに当たり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

平成31年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	375,570			
1. 下 水 道 使 用 料	335,404	下 水 道 使 用 料	335,404	下水道使用料収入
2. その他の営業収益	40,166	手 数 料	210	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 30
				排水設備指定工事店申請（更新）手数料 180
		雑 収 益	39,956	農業集落排水事業汚泥処理料 13,576
				下水道共同処理負担金 23,141
				ストックマネジメント計画策定負担金 3,019
				コピー代、督促手数料 220
2. 営 業 外 収 益	798,415			
1. 国 庫 補 助 金	19,500	国 庫 補 助 金	19,500	社会資本整備総合交付金
2. 他 会 計 補 助 金	415,977	他 会 計 補 助 金	415,977	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	362,937	国 庫 補 助 金 戻 入	202,121	
		県 補 助 金 戻 入	762	
		他会計補助金戻入	89,514	
		受益者負担金及び 分 担 金 戻 入	51,516	
		工 事 負 担 金 戻 入	17,135	
		受贈財産評価額戻入	1,889	
4. 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	使用済み水道メーター売却収入
3. 特 別 利 益	1			
1. その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1. 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,173,986	

支 出 第 1 款 下水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 費 用	807,505			
1. 管渠及び処理場費	195,632	備 消 品 費	1,568	湯煎器、ポンプ部品等 1,244 量水器 324
		光 熱 水 費	773	水道料金、ガス料金
		通 信 運 搬 費	1,114	遠方監視用通信費 950 処理場関係通信費 84 携帯電話通信費 80
		委 託 料	147,969	公共下水道施設維持管理業務委託料 脱水汚泥運搬処理業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 配管洗浄清掃委託料 ストックマネジメント計画策定業務委託料 下水道施設管理システムバージョンアップ業務委託料
		賃 借 料	1,583	下水道管理設用地借地料 1,053 マンホールポンプWE B監視使用料 530
		修 繕 費	2,340	管路施設修繕 2,090 処理場修繕 250
		路 面 復 旧 費	2,500	舗装補修
		動 力 費	33,852	処理場電気料金 19,800 マンホールポンプ場電気料金 14,052
		負 担 金	3,164	積算システム保守負担金 164 県営苔実地区ほ場整備事業工事負担金 3,000
		工 事 請 負 費	769	処理場ポンプ小屋撤去工事
		給 料	6,457	職員 2人
		手 当	3,448	期末手当 1,328 勤勉手当 930 扶養手当 78 通勤手当 378
2. 総 係 費	31,287			

(1) (2).				時間外勤務手当	608
				寒冷地手当	126
		賞与引当金繰入額	855		
		報酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
		法定福利費	2,031	職員共済組合納付金等 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	165		
		旅費	332	職員旅費	
		退職手当組合費	1,292	職員退職手当組合納付金	
		退職給付費	734		
		備用品費	303	事務用消耗品等	
		燃料費	168	車両燃料費	
		光熱水費	353	事務所水道、電気、ガス料金	
		印刷製本費	23	受益者負担金納付書等	
		通信運搬費	304	郵便料等	
		委託料	12,282	使用料賦課徴収業務委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
		手数料	9	口座振替取扱手数料	4
				預貯金調査手数料	5
		賃借料	6	複写機賃借料	
		修繕費	310	複写機カウンター料等	210
				自動車車検・修理	100
		研修費	190	研修会・講習会等参加費	
		負担金	1,269	企業会計システム等負担金	1,040
				情報ネットワーク負担金	100
				日本下水道協会負担金等	99
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10
				住民情報システム負担金	20
		補助交付金	90	排水設備設置資金利子補給補助金	
		保険料	280	建物共済保険料	125
				下水道賠償責任保険料	87

(1) (2).				自動車損害共済保険料	68
			貸倒引当金繰入額	308	
			雑 費	30	高速道路等料金
	3. 減価償却費	569,312	有形固定資産 減価償却費	567,345	建物 19,095 構築物 421,853 機械及び装置 126,116 工具、器具及び備品 281
			無形固定資産 減価償却費	1,967	施設利用権
	4. 資産減耗費	11,274	固定資産除却費	11,274	機械及び装置等除却費
	2. 営業外費用	157,292			
	1. 支払利息	148,285	企業債利息	148,025	
			借入金利息	260	一時借入金利息、長期借入金利息
	2. 雑支出	500	その他雑支出	500	
	3. 消費税及び 地方消費税	8,507	消費税及び 地方消費税	8,507	消費税及び地方消費税納付額
3. 特別損失	150				
	1. 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損	150	
4. 予備費	5,000				
	1. 予備費	5,000	予備費	5,000	
1. 下水道事業費用合計			969,947		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	516,400			
1. 企 業 債	516,400	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	516,400	建設改良事業 72,100 下水道準建設改良費等（特別措置分） 31,900 資本費平準化債 319,300 借換債（特別措置分借換分） 22,850 借換債（資本費平準化債借換分） 70,250
2. 他 会 計 補 助 金	18,535			
1. 他 会 計 補 助 金	18,535	他 会 計 補 助 金	18,535	一般会計補助金
3. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,973			
1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,973	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,973	
4. その他資本的収入	2,500			
1. その他資本的収入	2,500	その他資本的収入	2,500	排水設備設置融資預託金
1. 資 本 的 収 入 合 計			540,408	

支 出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 建 設 改 良 費	80,984			
1. 建 設 費	80,984	建 設 費	80,984	管渠築造工事（若松町、長橋地内） 舗装本復旧工事 公共樹設置工事、公共樹更新工事等 処理場機械設備更新整備工事 処理場汚泥脱水機用薬品タンク更新整備工事 処理場雑用水配管更新工事 マンホールポンプ更新整備工事 マンホールポンプ監視システム更新工事 職員給与費（1人） 事務費
2. 企 業 債 償 還 金	864,576			
1. 企 業 債 償 還 金	864,576	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	864,576	企業債償還元金（定期償還分） 771,476 企業債償還元金（借換分） 93,100
3. その他資本的支出	2,500			
1. その他資本的支出	2,500	その他資本的支出	2,500	排水設備設置融資預託金支出
1. 資 本 的 支 出 合 計			948,060	

平成 3 1 年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 3 1 年 4 月 1 日から平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	202, 958
減価償却費	569, 312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 259
引当金の増減額（△は減少）	1, 392
長期前受金戻入額	△ 362, 937
支払利息	148, 285
固定資産除却費	11, 274
未収金の増減額（△は増加）	31, 259
未払金の増減額（△は減少）	9, 524
小計	610, 808
利息の支払額	△ 148, 285
業務活動によるキャッシュ・フロー	462, 523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 105, 576
一般会計からの繰入金による収入	18, 535
工事負担金等による収入	3, 895
排水設備設置融資預託金による支出	△ 2, 500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	2, 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83, 146

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300, 000
一時借入金の返済による支出	△ 300, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 879, 560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363, 160

資金増加額（又は減少額）	16, 217
資金期首残高	369, 241
資金期末残高	385, 458

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		6,457		4,303	10,760	2,196	12,956
	資本勘定 支弁職員	1		4,003		2,335	6,338	1,337	7,675
	合 計	3		10,460		6,638	17,098	3,533	20,631
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		4,772		2,309	7,081	1,551	8,632
	資本勘定 支弁職員	1		1,979		1,017	2,996	706	3,702
	合 計	3		6,751		3,326	10,077	2,257	12,334
比 較	損益勘定 支弁職員			1,685		1,994	3,679	645	4,324
	資本勘定 支弁職員			2,024		1,318	3,342	631	3,973
	合 計			3,709		3,312	7,021	1,276	8,297

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	4,796		456		429		
	前 年 度	2,500		156		54		
	比 較	2,296		300		375		
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		742				215	6,638
	前 年 度		490				126	3,326
	比 較		252				89	3,312

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,709	給与改定に 伴う増減分	28	平成30年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	140		
		その他の 増減分	3,541	人事異動等による増	
職員手当	3,312	制度改正に 伴う増減分	84	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	3,228	人事異動等による増 2,976 時間外勤務手当の増 252	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,500	
	平均給与月額 (円)	284,980	
	平均年齢 (歳)	34.5	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,350	
	平均給与月額 (円)	288,530	
	平均年齢 (歳)	35.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 参 長 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	5%~15%	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
脱水汚泥運搬業務委託料	期間	限度額	平成30年度	8,709	平成31年度 ～ 平成32年度	18,870	18,870
	平成30年度	9,435					
	平成31年度	9,435					
	平成32年度	9,435					
	計	28,305					
脱水汚泥処理業務委託料	期間	限度額	平成30年度	20,119	平成31年度 ～ 平成32年度	40,436	40,436
	平成30年度	20,218					
	平成31年度	20,218					
	平成32年度	20,218					
	計	60,654					

平成31年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		242,333	
ロ 建 物	940,842		
減価償却累計額	<u>△416,988</u>	523,854	
ハ 構 築 物	23,317,857		
減価償却累計額	<u>△9,124,044</u>	14,193,813	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,104,087		
減価償却累計額	<u>△2,554,704</u>	1,549,383	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,741</u>	828	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,817		
減価償却累計額	<u>△10,884</u>	933	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,511,144
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		<u>6,197</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,270</u>
固 定 資 産 合 計			<u>16,517,414</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		385,458	
(2) 未 収 金	19,591		
貸 倒 引 当 金	<u>△833</u>	18,758	
流 動 資 産 合 計			<u>404,216</u>
資 産 合 計			<u><u>16,921,630</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,540,324		
企業債合計		8,540,324	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	90,000		
他会計借入金合計		90,000	
(3) 引当金		5,879	
固定負債合計			8,636,203
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	847,744		
企業債合計		847,744	
(2) 未払金		30,445	
(3) 引当金		1,618	
流動負債合計			879,807
5 繰延収益			
長期前受金		15,523,735	
収益化累計額		△7,162,226	
繰延収益合計			8,361,509
負債合計			17,877,519

資本の部

6 資本金			903,225
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	971		
資本剰余金合計		971	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,860,085		
欠損金合計		1,860,085	
剰余金合計			△1,859,114
資本合計			△955,889
負債資本合計			16,921,630

平成30年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	304,908	
(2) その他の営業収益	21,797	326,705

2 営業費用

(1) 管渠及び処理場費	141,138	
(2) 総係費	25,649	
(3) 減価償却費	560,533	
(4) 資産減耗費	25,587	752,907

営業損失 426,202

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	384,266	
(2) 長期前受金戻入	353,975	
(3) 雑収益	21	738,262

4 営業外費用

(1) 支払利息	170,751		
(2) 雑支出	500	171,251	567,011
経常利益			140,809

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	150	150	△150
--------------	-----	-----	------

当年度純利益 140,659

前年度繰越欠損金 2,203,702

当年度未処理欠損金 2,063,043

平成30年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 242,333

ロ 建 物 940,842

減価償却累計額 △397,893 542,949

ハ 構 築 物 23,285,973

減価償却累計額 △8,702,191 14,583,782

ニ 機 械 及 び 装 置 4,072,681

減価償却累計額 △2,428,588 1,644,093

ホ 車 両 運 搬 具 16,569

減価償却累計額 △15,741 828

ヘ 工具、器具及び備品 11,735

減価償却累計額 △10,603 1,132

有 形 固 定 資 産 合 計 17,015,117

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 73

ロ 施 設 利 用 権 8,164

無 形 固 定 資 産 合 計 8,237

固 定 資 産 合 計 17,023,354

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 369,241

(2) 未 収 金 51,772

貸 倒 引 当 金 △1,092 50,680

流 動 資 産 合 計 419,921

資 産 合 計 17,443,275

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

8,873,700

企業債合計

8,873,700

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

90,000

他会計借入金合計

90,000

(3) 引当金

4,901

固定負債合計

8,968,601

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

862,544

企業債合計

862,544

(2) 未払金

67,078

(3) 引当金

960

流動負債合計

930,582

5 繰延収益

長期前受金

15,504,092

収益化累計額

△6,801,153

繰延収益合計

8,702,939

負債合計

18,602,122

資本の部

6 資本金

903,225

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

971

資本剰余金合計

971

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

2,063,043

欠損金合計

2,063,043

剰余金合計

△2,062,072

資本合計

△1,158,847

負債資本合計

17,443,275

